

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【中国本土、知的財産権について】

日本の経済界のみならず、世界的に見ても、
「中国本土では、知的財産権を守ることが、実態的には難しい。」
と言う見方があり、私の実体験からしても同様のことを感じます。
私が経験した一つの例を上げて、申し上げますと、

私が、中国本土企業に対して、融資に関する仕組み付きプロポーザルを提案したところ、その中国本土企業は私が提案したプロポーザルの仕組みを、提案書にて禁止していたにも拘らず、また、我々に何の連絡もなく、そのまま我々のプロポーザルの全てを他行に見せた上で、もっと良い融資条件を得た、として、他行からの融資を決めました。

これに対して、私は遺憾の意を示し、抗議をすると、
「知識や経験を持つ先達はそのノウハウを無償で後進に教えることが正義である。
それにまた、日本は中国本土から多くの文化的ノウハウを無償で得た歴史があるではないか！
何を、文句を言うか。」

と回答するではありませんか。

司法に訴えても無駄であると、中国本土の司法当局の当時の様子を勘案、本件、抗議を断念した。

と言う経験があります。

なんと言うことかと思いました。

こうした後、その中国本土も国際化が進み、世界のリーダー国として、国際標準を意識する動きが拡大し、今は、多分、知的財産権に対する国家としての姿勢も変わってきているものと思います。

即ち、

「中国本土政府は、2014年には知財紛争を専門に扱う裁判所を設立、また、助成制度などで知財の出願を奨励している。

こうした結果、2014年の特許出願数は90万件超と5年間で約3倍伸び、特許訴訟は年間約9,000件となっており、特許訴訟の多いアメリカの約2倍の高水準にまで達している。

これは中国本土政府がこの10年間で知財保護制度を急速に整えてきたことが背景にある。」
と中国本土の動きを肯定的に評価する見方が出ています。

私もこれを否定はしません。

しかし、私が知るところ、例えば、日本企業の様子を見ていると、中国本土での知的財産権による争いは、巨額の訴訟費用が掛かる上、所謂、アウェイで訴訟をしても、

「たとえ負けににしても、先ず勝てない。」

と言った考え方が強く、更に、訴訟になった場合は日本企業が被告になるケースがほとんどであることから、日本企業は知的財産権の侵害行為を確認しても、中国本土では、訴訟に踏み出すことま

では、今でもあまりしていないのではないかと思います。

こうした中、今般、

「中国本土企業が製作発表した映画で、“ウルトラマンが許諾なしに使用されている。”として、日本の円谷プロダクションが、抗議の声明を発表した。

法的措置を含む断固とした対応を取るとしている。

作品は、広州藍弧文化伝播有限公司が10日に北京で製作を明らかにした、“鋼鉄飛竜之再見奥特曼”である。

題名に“奥特曼=ウルトラマン”が入り、先行発表された映像にウルトラマンが登場する。

円谷プロは、

“当社は一切関知しておらず、ウルトラマンブランドを著しく毀損し、到底認められるものではありません。”

とのコメントを出している。」

とのニュースに接しました。

果たして、中国本土の司法はどう出てくるでしょうか？

円谷プロは、最後まで、腰を引かずに戦い続けるでしょうか？

私は本件を通して、最近の中国本土の知的財産権に対する真の姿勢を確認できればと考えています。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の対日窓口機関である台湾日本関係協会の張代理秘書長は、日本の対台湾窓口機関である日本台湾交流協会の谷崎理事長が台湾を訪問する予定であると発表している。

谷崎理事長の台湾訪問は本年6月の現職就任以来、初めてとなり、台湾の政治や経済の現状を把握し、政府要人らと今後の日台関係について意見を交わすのが目的となっている。

東シナ海での中国本土の活動が活発化する中、今後の動向をフォローしたい。

[中国]

北朝鮮が去る7月28日深夜に弾道ミサイルを発射したことを受けて、中国本土政府は、「中国本土政府は、北朝鮮が安保理決議と国際社会の普遍的な願いに背いて発射したことに反対する。」との談話を発表した。

更に、

「国連の安保理事会の関連決議を順守し、朝鮮半島情勢を更に緊張させる恐れのある行動を停止するよう北朝鮮に促す。」

とする一方で、

「関係各国が慎重に行動し、緊張した情勢を激化させないよう願う。」

と各国に自制も求める従来姿勢を崩していない。

しかし、同盟国として、北朝鮮の説得の声に応じない姿勢に対する苛立ちもあるようにも見受け

られ、このままでは中国本土の国際的な面子は丸つぶれとなる。

更に、米中の協力体制にもヒビが入る。

果たして、中国本土が今後、具体的に如何に出るのか、注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 南シナ海問題と中越関係について
2. 中国本土・習近平国家主席の動静について
3. 北朝鮮情勢に対するロシアの見方について
4. パキスタン情勢について
5. 北朝鮮問題に対する中国本土の姿勢について
6. 東シナ海問題について
7. ロシアの対北朝鮮姿勢について
8. オーストラリア情勢について
9. 北朝鮮に対する制裁について

—今週のニュース—

1. 南シナ海問題と中越関係について

ベトナム政府は、ベトナムが南シナ海の海底で石油掘削事業を始めたことを明らかにしている。

即ち、ベトナム政府は、

「ベトナム主権下の海域での行動である。」

と主張し、同海域の管轄権を主張する中国本土を念頭に、

「ベトナムの法的権利を尊重し、南シナ海の平和維持に貢献するよう求める。」

ともコメントしている。

中国本土政府はこうしたベトナム政府の対応に不快感を示し、場合によっては軍事行動も辞さないといった姿勢を示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

2. 中国本土・習近平国家主席の動静について

中国本土の習近平国家主席は、内モンゴル自治区の朱日和訓練基地を訪れて閲兵行事に出席し、重要演説を行った。

中国本土の人民解放軍が8月1日に創設90年を迎えたのを記念する行事の一環であり、軍事大国・中国本土の威信を内外に示している。

そして今回は特に、過去のパレードのような儀式色を排除し、軍隊の実戦能力を国内外に誇示する内容となっており、今年秋に共産党大会を控える軍トップの習中央軍事委員会主席（国家主席）が、軍に対する掌握力を強めていることを強調する狙いもあると見られている。

また、習近平国家主席が行った「重要演説」では、習国家主席自身が推進した軍改革についても、「人民の軍隊は政治的にも組織的にも、戦力でも装いを一新して再出発した。

戦闘力を唯一の基準とし、国家の領土や主権、海洋権益を断固防衛する。」

とも強調している。

今後の動向をフォローしたい。

3. 北朝鮮情勢に対するロシアの見方について

インターファクス通信などは、
「ロシア政府・国防省は、北朝鮮が発射したミサイルは大陸間弾道ミサイル（ICBM）ではなく中距離弾道ミサイルであるとの見方を示している。」
と報じている。

このロシア政府のコメントは、事実か否か、注視したい。

即ち、

「日米は北朝鮮問題を利用した軍備拡大姿勢を取っている。

こうしたことから、北朝鮮のことを大きく報道し、北朝鮮も国内向けには、日米が自国の軍事力に警戒を示していることを利用して、国威発揚に利用している。」

との見方がロシアの一部にはあることを背景としたコメントなのか否かも含めた適切、慎重、客観的な分析を日本としても進めるべきであり、米国の分析を基にした分析だけでは片手落ちとなろう。

何れにしても、北朝鮮情勢に関しては、今後の動向をフォローしたい。

尚、その米国のトランプ政権は、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮への制裁強化の一環として、北朝鮮と違法取引をする「ロシアの企業やその関係者ら」に対して、近く金融制裁を発動する方針も固めている点、付記しておきたい。

4. パキスタン情勢について

パキスタンの最高裁判決によって、結果的には辞任に追い込まれたと見られているナワズ・シャリフ前首相は、同国中部・パンジャブ州首相で弟のシャバズ・シャリフ氏を後継指名している。

混沌のパキスタンにあって、こうした縁故主義的姿勢を示す政治家に対し、庶民の本当の支持があるのだろうか？

動向をフォローしたい。

5. 北朝鮮問題に対する中国本土の姿勢について

中国本土の劉・国連大使は、国連本部で記者会見し、北朝鮮による2回目の大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射に関して、

「問題の主要な責任は北朝鮮と米国にある。」

と強調し、トランプ大統領の発言などを意識しつつ、北朝鮮問題に関して、中国本土が積極的に対応しているという姿勢を示している。

今後の動向をフォローしたい。

6. 東シナ海問題について

中国本土は、国際社会に於いて、自らのポジションが良くなるように、
「事態の既成事実化を図ることが特異な国である。」

と見られている。

そして、南シナ海には、まんまと人工島を建設し、この既成事実を以って、領海問題も新たな展開をしている。

同様に東シナ海問題にも新たな動きが出てきている。

即ち、中国本土政府は、東シナ海の日中中間線付近で新たに掘削船を使った作業を進めている。

そして、この点について、日本政府が抗議すると、中国本土・外交部は、

「中国本土の管轄海域での活動であり、完全に主権の範囲内である。

『一方的な開発』には当たらない。」

と日本政府に強く反論するコメントを出している。

また、日中中間線についても、

「日本が一方的に主張しているだけで、中国本土側はこれを受け入れていない。」

ともコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

7. ロシアの対北朝鮮姿勢について

ブリチーフスキー・駐日ロシア公使は、テレビ出演の中で、

「ロシアは北朝鮮に核保有国としての地位を認めない。

しかし、圧力だけで結果は出ない。

北朝鮮はロシアの隣国で貿易や交流はするが、国連安全保障理事会の決議を守っている。

核・ミサイル開発のサポートは絶対にしていない。」

とコメントしている。

筆者の見るところ、少なくとも、表面的には、ロシア政府は北朝鮮の核開発、ミサイル開発を国家としてサポートしていないと見ている。

但し、ロシア人個人の中に、また、一部ロシア企業の中に北朝鮮政府と繋がり、金銭目的を主として、技術や材料等を供与している個人、機関があることを否定しない。

今後の動向をフォローしたい。

8. オーストラリア情勢について

オーストラリアでは、今般、航空便を狙ったテロを計画したとして、男4人が逮捕されている。

そして、オーストラリア国内の報道によれば、容疑者は機内で毒ガスの散布を計画していたと見られている。

また、4人はレバノンと豪州の二重国籍を持つ30～50歳代で親戚関係にあり、捜査当局はイスラム過激派組織「IS」が関与していたとも見られている。

英国連邦の一つ、オーストラリアも明確なテロの対象となって来ているものと見られる。

注視したい。

9. 北朝鮮に対する制裁について

国連安全保障理事会は、大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射を2度強行した北朝鮮に対する新たな制裁決議を全会一致で採択した。

北朝鮮の石炭、鉄鉱石、鉛、海産物を全面禁輸にする。

米国との関係悪化を避けたい中国本土が制裁強化を受け入れたとの見方があるが、筆者は中国本土がこれを厳格に履行するか疑問視している。

いずれにしても、今回の制裁が効果を発揮するか否かは、中国本土やロシアをはじめ、国連加盟国が厳格に制裁を履行するかに掛かっていると言えよう。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国観光公社が発表した統計によると、本年6月に韓国を訪れた外国人観光客は99万1,802人で、前年同月対比36.2%減少し、4カ月連続の減少となっている。

このうち中国人観光客は25万4,930人で、減少率は66.4%と最も大きくなっている。

韓国観光公社は、

「中国本土による韓国旅行商品の販売禁止で、減少が続いている。」

と分析している。

即ち、韓国政府が、中国本土が米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高度防衛ミサイル（THAAD）」の在韓米軍に配備したことに対する報復措置として、中国本土政府が韓国旅行商品の販売を禁じていると見ている。

一方、日本人観光客も6.9%減の16万7,785人に留まっている。

3カ月連続の減少であり、この背景としては、日本人が北朝鮮の挑発のために韓国旅行を不安視しているとの分析をしている。

また、東南アジアからの観光客は、マレーシアとベトナム以外、マイナスとなっている。

タイが8.5%減の2万7,860人、フィリピンが29.3%減の3万5,226人、インドネシアが26.8%減の1万8,760人となっている。

このように訪韓外国人が減った一方で、海外旅行に出掛ける韓国人は増えており、本年6月の出国者数は延べ209万8,126人となり、前年同月対比18.0%増加、本年1～6月は1,262万762人で前年同期対比18.7%増となっている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. SKハイニクス、業況について
2. 本年4～6月、経済成長率について
3. 訪韓観光客について
4. 造船業界動向について
5. 北朝鮮動向について
6. 北朝鮮情勢に対する韓国の動向について
7. 消費者物価動向について
8. 大企業、就業者数について
9. 格差是正政策について
10. 税法改正案について

—今週のニュース—

1. SKハイニクス、業況について

韓国半導体大手であり、世界的な企業となっているSKハイニクスは、半導体市場の世界的な好況を背景として、本年第2四半期（4～6月）に創業以来最高の実績を上げたと発表した。

即ち、売上高6兆6,923億ウォン、営業利益3兆507億ウォンはいずれも四半期ベースで過去最高となっており、営業利益率も過去最高の45.6%を記録している。

今後の動向をフォローしたい。

2. 本年4～6月、経済成長率について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年4～6月期の実質国内総生産（GDP、速報値）は前期対比0.6%増と、前期の増加率である1.1%に比べて0.5ポイント低くなっている。

輸出に反動減が見られた一方で、民間消費は予想以上に改善したと見られている。

GDP成長率は2015年10～12月以降、2017年1～3月期を除き0%台に留まっている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 訪韓観光客について

韓国観光公社と日本の観光庁によると、本年1～6月に韓国を訪問した外国人観光客は675万2,000人となり、前年同期対比で16.7%減った一方、同期間の訪日外国人は17.4%増の1,375万7,300人となっている。

昨年の上半期は訪韓外国人が810万9,800人、訪日外国人は1,171万3,800人で会ったことを勘案すると、その差は拡大しており、例えば、東大門市場などの韓国の有名な観光地の市場では、ワゴンに商品が売れ残ったままであるともテレビニュースや新聞報道などで伝えられているほどである。

訪韓観光客が急減したのは、中国本土政府当局が本年3月に出した韓国旅行商品販売禁止措置により、訪韓外国人観光客の中で最多となっていた中国本土人が40%以上減った為と分析されている。

即ち、中国本土は米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高度防衛ミサイル（THAAD）」の在韓米軍配備に対抗する形で同措置を取ったことによる措置が大きいとの見方であり、韓国政府が如何なる対応姿勢を取るのか、注目されている。

4. 造船業界動向について

現代重工業、現代尾浦造船、大宇造船海洋など韓国の造船会社の多くが、今年は2週間を超える夏休みを計画している。

これは、仕事の不足に伴う「費用節約型長期」の形となっていると見られている。

下半期は仕事量の回復が期待されているが、厳しい状態となっている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 北朝鮮動向について

北朝鮮が去る7月28日深夜に北部の慈江道・舞坪里から発射した弾道ミサイルについて、朝鮮中央通信は、「火星14」の2回目の試射に成功したと報じている。

即ち、朝鮮中央テレビは臨時ニュースで、発射の状況を放映した上で、「金正恩朝鮮労働党委員長が現地指導し、米本土全域が射程圏内にあることが実証された。」と強調している。

一方、米国のティラーソン国務長官は、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮に対して、「核兵器を保有したり、米本土はもとより、地域の誰かに核兵器を撃ち込む能力を持ったりする状況では未来はない。」

とコメントとした上で、北朝鮮との対話は非核化が前提であるとの認識を改めて強調している。

そして、この発言には、

「米国はまだ、対話による解決を模索する意思がある。」

とも見られる点が垣間見られる。

今後の動向をフォローしたい。

尚、こうした北朝鮮の動きに対して、米国の国防総省ミサイル防衛局は、ミサイル防衛システム「高度地域防衛（THAAD）」による準中距離弾道ミサイルの迎撃実験に成功したと発表している。

また、筆者は、米国の大統領閣下には僭越ながら、

「トランプ大統領の発言には、どの程度の重みと信憑性があるのか？」

と疑問視しているが、そのトランプ大統領は、今般、非公式発言なるも、

「北朝鮮が米国を狙った大陸間弾道ミサイル（ICBM）の開発を続けるならば、米朝間で戦争が起きるだろうと述べた。」

と米国国内では報じられていることを、米国現職大統領の発言として、一応、注視している。

いずれにしても、こうしたことから、北朝鮮に対する米国の警告の度合いが強まってくるものとも思われる点、付記しておきたい。

6. 北朝鮮情勢に対する韓国の動向について

急展開、そして緊迫する北朝鮮情勢を踏まえ、韓国の文大統領は、北朝鮮による大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射を受けた国家安全保障会議（NSC）で、

「在韓米軍による最新鋭ミサイル防衛システム“高度地域防衛（THAAD）”の本格運用を早期に開始する為、米国と協議するよう指示した。」

と報じられている。

THAADの運用については、これまでは、中国本土政府を意識し、慎重な姿勢を示してきた文大統領ではあるが、そのスタンスを変えざるを得ない状況となってきたとも見られる。

今後の中国本土の反応なども意識しつつ、動向をフォローしたい。

尚、韓国政府・大統領府は、北朝鮮が7月28日深夜に発射した大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星14」に関連し、

「文大統領は、慈江道・舞坪里から発射されるだろうと、2日前の26日に報告を受けていた。」とするコメントを韓国記者団に対して行った。

大統領府は、発射情報をつかめていなかったと批判した一部メディアに反論したものと見られる。

いずれにしても、北朝鮮との融和政策姿勢を見せる文大統領が、今後、如何に動くのか注視したい。

7. 消費者物価動向について

韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、本年7月の韓国の消費者物価指数は前年同月対比2.2%上昇している。

石油類の高止まりが終わった一方で、生鮮野菜と果物が値上がりしている。

また、今年の電気料金引き下げの反動もあったと見られている。

韓国の消費者物価指数の上昇率は本年4月が1.9%、5月が2.0%、6月が1.9%と、2%前後を維持している。

今後の動向をフォローしたい。

8. 大企業、就業者数について

韓国政府・統計庁が発表した資料によると、本年4～6月期の大企業（従業員300人以上）就業者の減少幅が約7年ぶりの大きさとなっている。

一方で、小規模事業者（従業員1～4人）の就業者数の増加幅は過去3年で最大となっているが、これは、就業者数が増加しても若年層が望む「好条件の雇用」拡大にはほど遠い状況となっていると見られている。

即ち、より詳細に見ると、本年4～6月期の大企業の就業者数は246万3,000人で、前年同期から2万5,000人減少し、その減少幅は2010年7～9月期の8万4,000人の減少以来の大きさとなっている。

尚、大企業の就業者数は2012年4～6月期から順調に増加し、昨年1～3月期には16万1,000人増加してピークを迎えている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 格差是正政策について

文政権は、超高所得層と大企業を対象に増税し、税収を社会的弱者や中小企業への支援に充てる内容の「富裕層増税」案をまとめている。

来年から、所得税の名目最高税率を2ポイント引き上げ42%に、法人税の最高税率を3ポイント高い25%とする計画となっている。

そして、韓国政府は税制発展審議委員会で、所得税法や法人税法など13の税法改正案を確定させている。

この改正案は9月1日に通常国会に提出される見通しである。

国民感情を意識した、格差是正に向けた政策と見ておきたい。

10. 税法改正案について

韓国政府・企画財政部は、税制発展審議委員会を開き、2017年税法改正案を発表した。

これによると、来年から中小・中堅企業が青年層の正社員を1人増やすごとに中小企業で年2,000万ウォン、中堅企業で1,400万ウォンの法人税が2年間にわたり減免されることとなる。雇用問題、そして格差問題がある中、こうした政策が検討されている。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

私はご縁があって、ロシアの美しい都市・サンクトペテルブルクやエストニアのタリンといった北欧・フィンランド湾に面する都市を訪問し、その美しさを満喫するという幸せな経験を持っています。

しかし、同様にフィンランド湾に面する美しい都市・ヘルシンキを訪問する機会には恵まれていません。

ヘルシンキは、ご存知の通り、フィンランドの首都でフィンランドでは最大の都市であります。

また、バルト海東部のフィンランド湾に面した同国南部のウーシマー県の県庁所在地であり、都市的地域の人口は約120万人とフィンランドでは最も人口の多い自治体と都市域を形成しています。

ヘルシンキは、上述したロシアの旧都サンクトペテルブルク、エストニアの首都タリンと同じく、フィンランド湾に面する主要都市の一つとして有名であります。

ヘルシンキからの距離は、東のサンクトペテルブルクまでは300キロメートル、南のタリンまでは85キロメートルで、特にタリンとの間ではフェリーが運航され、筆者も夏にタリンを訪問して際には、タリンにたくさんのフィンランド人が買出しに来ている姿を見るなど、庶民経済交流も盛んです。

また、西に400キロメートルの距離に位置するバルト海の対岸に位置するスウェーデンの首都・ストックホルムも加え、これらの都市とヘルシンキは歴史的に密接な関係にあります。

ヘルシンキは100万人以上が住む都市圏としては世界最北に位置する都市圏であり、また欧州連合加盟国の首都としては最北に位置する都市であります。

そして、フィンランドの政治や教育、金融、文化、調査センターなど様々な分野の中心都市で、ヨーロッパでも最北の大都市ということになります。

また、フィンランドで事業を行う外国企業の70%はヘルシンキ地域で事業を行っており、2012年の世界デザイン首都に国際インダストリアルデザイン団体協議会により選ばれました。

エコノミスト・インテリジェンス・ユニットはまた、2012年8月に、「住むのに適した都市の調査」

に於いて、ヘルシンキは総合で8位にランクインしています。

ところで、この美しい都市・ヘルシンキの現在の町並みの「源」を設計したのはドイツの建築家カール・ルードヴィッヒ・エンゲルとされています。

エンゲルはいくつかのヘルシンキの新古典主義建築の建築物の設計に携わっており、エンゲルの都市計画の中心的なポイントはヘルシンキ元老院広場であり、周辺には東側にフィンランド政府宮殿、西側にヘルシンキ大学の本館、北側にはヘルシンキ大聖堂があります。

しかしながら、ヘルシンキはフィンランドの民族抒情詩と言われるカレワラの強い影響を受けつつ、1900年代初期にデザインされたナショナル・ロマンティズムに強く影響を受けた多くのアール・ヌーヴォーの建築物も同様に多く存在しており、こうして総合的に見た美しい都市が最終的には形成されていったものと見られています。

ヘルシンキにも是非一度行ってみたいものであります。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は、このレポートのような多くの人にお読み戴いている書き物の中では、なるべく、固有名詞が特定されるような形で誰かを批判をしないように意識をしています。

また、逆に、良いお話を申し上げる際にも、なるべく、固有名詞が分からぬように、そして、身内の事例は出さぬように注意もしています。

しかし、今日は仲間の良いお話を書かせて下さい。

野球を知る多くの方は、「甲子園の夏」がお好きかと思えます。

私も大好きです。

甲子園に出場出来ぬ選手達が頑張る予選も含めて、私は高校野球がとても大好きです。

かつての六大学野球の先輩や仲間達が、監督として、あるいは、甲子園のNHKの解説者として活躍している姿を見ることも大好きです。

しかし、私にとって、「春は選抜から」ならぬ、「夏は都市対抗野球大会から」であり、都市対抗野球も大好きであります。

その都市対抗野球に、熾烈な地方予選を毎年突破し、常連チームとして、チームを優勝させてき

た名将がいます。

大学時代は、私の四年生の時の一年生、即ち、後輩でありましたから、あまり、直接話をするとはありませんでした。

むしろ、後輩達は、私のことが怖かったらしく、煙たく思っていたのではないかと思います。

しかし、私にとって、彼は印象深い仲間の一人でした。

彼は静岡の、文武両道の名門校出身、しかし、甲子園の常連校ではありません。

大学に入ってきて、朴訥とした人物で、どちらかと言えば、器用ではなかったと思いますが、常にひたむきに練習もし、真面目に学生の本分たる勉強もしていました。

そして、そうした彼は四年生でレギュラーの座を掴み、私が見るところでは、地味なるも堅実なプレーをして、チームの勝利に貢献する選手となっていました。

そうした活躍もあり、彼は就職の際、「社会人野球」での活躍の道を選択したようです。

本当に野球が好きなのであると思います。

そうした彼と数年前に日比谷で会食をしたことがあるのですが、常勝チームを作っていく信念、若い選手達を育てていく厳しくも優しい想いを、彼の、チームマネージャーとのやり取りを聞きながら、強く感じました。

チーム運営に関するやり取りをしていたのですが、実に端的に的確に、しかし、噛んで含むように、丁寧に、しかし彼の個性でありましょう、「朴訥に」マネージャーに対して、指示しているのがあります。

こうしたことが、常勝チームを作ってきた実の背景なのだなあと感じました。

やはり、

「魂のあるリーダーが居る組織は強い。」

と彼の今年の勝利監督インタビューでの様子を見ながら、改めて感じました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Japanese group consciousness=日本人の帰属意識

私の知る限り、相対的には、

「日本人は帰属意識が強い。」

と見られています。

日本の水田稲作作業では、集団作業と共同秩序が必要とされてきました。

一定時間に集中的に行われる田植えや稲刈りは近隣同士の共同作業が不可欠でありました。

また、田に引く水の割り当てなども近隣同士の配分の秩序も必要でありました。

こうしたことから、日本人の中心となる農民は、農村という地域社会への帰属意識を持たざるを得なかったと思います。

こうした歴史的背景の上に、今の日本人サラリーマンの企業に対する帰属意識も、更に日本の企業経営の特徴である終身雇用制、年功序列制、企業内福祉も強くなったと見ておきたいと思いま

す。

Japanese group consciousness=日本人の帰属意識

As far as I know, Japanese is said to have strong group consciousness compared with the other countries' people.

The wet-paddy rice cultivation method used in Japan made it necessary to work in groups and have a system of joint cooperation.

The people in an area had to band together during the regular periods of intensive work involved in the planting and harvesting of rice.

Also it was necessary for these groups to institute some system among themselves for allocating the water for paddies.

All this instilled in the agricultural workers, who were the measure in Japan in the passed, a consciousness of belonging to their localized farming communities.

Against this historical background, the modern employee's sense belonging to his company is further strengthened by the system of lifetime employment, ranking according to the number of years of service and internal welfare schemes, which are features of company management in Japan.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 127.77（前週対比－7.74）

台湾：1米ドル／30.20ニュー台湾ドル（前週対比＋0.05）

日本：1米ドル／110, 71円（前週対比＋0.26）

中国本土：1米ドル／6.7272人民元（前週対比＋0.0112）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2, 395.45（前週対比－5.54）

台湾（台北加権指数）：10, 506.56（前週対比＋83.51）

日本（日経平均指数）：19, 952.33（前週対比－7.51）

中国本土（上海B）：3, 262.081（前週対比＋8.841）

以上
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光